

令和3年度 事業計画

我が国においては、人口減少、少子高齢化が進展し、人生百年時代を迎えた今、誰もが生涯現役で活躍できる社会の実現が求められています。

シルバー人材センターは、「自主・自立、共働・共助」の理念のもと、「一般雇用にはなじまないが、高齢者がその経験と能力を活かしつつ、働くことを通じて社会に貢献し、生きがいを得ていく機会を確保する」ことを基本姿勢として、この間、地域社会に広くその役割を期待されてきました。

しかしながら、シルバー人材センターを取り巻く環境は大きく変化していません。高齢化社会はさらに進み、65歳以上の人口は令和2年9月に総人口の28.7%となりました。一方、65歳までの雇用確保措置や就業機会の多様化の影響もあり、全国的にシルバー人材センターの会員数は減少傾向を続けています。

シルバー人材センターは事業を通じ、地域の高齢者が社会参加により、地域に活力と発展を生み出して、社会に貢献する役割も期待されています。

このため、今後とも、魅力あるセンターとして成長していくために以下の事業を行います。

事業計画

(1) 就業開拓提供事業

- ① 公共・民間事業所、一般家庭に対して会員の就業機会の確保を図るとともに就業機会拡大に取り組んでいきます。
- ② 労働者派遣法に基づき会員に対し、提供できる就業の確保、拡大に取り組めます。

(2) 調査研究事業

- ① 新たな就業開拓に必要な会員の技能の向上と就業に対する理解及び知識等の調査等を行います。
- ② その他必要な調査研究に取り組めます。

(3) 相談事業

- ① 入会希望者に対する入会説明会を随時開催します。
- ② 会員の就業相談を役員及び業務推進部が対応し、会員の働きやすい環境を整え、就業拡大に努めます。
- ③ プレ会員制度の会員増を図ります。

(4) 研修会・講習会事業

- ① 会員や入会希望者を対象に、茨城県シルバー人材センター連合会や行方市と連携し、研修会や講習会を開催します。
- ② 会員を対象に、安全就業技術講習会等を開催し、会員の就業に対する意識と技能の向上に努めます。

(5) 普及啓発活動事業

- ① 広報誌「さわやかシルバーニュース」を年2回発行します。
- ② 行方ふれあいまつり等市内のイベントに積極的に参加し、広報活動（リーフレット配布等）を実施します。

(6) 安全適正就業推進事業

- ① 安全適正就業委員会及び職員による、定期的に現場パトロールを実施し、会員の安全に対する意識を高め事故ゼロを目指します。
- ② 就業中の会員の安全と健康を確保するため、各会員に能力に応じた就業を提供します。

(7) 組織活動、事務局体制

- ① 定款に基づく組織の運営、定期総会、理事会の開催と監査を実施します。
- ② 総務部会、広報部会、事業部会、安全適正就業委員会等を開催し適正な運営に努めます。
- ③ 県シ連、鹿行ブロック等の研修会に参加し、役職員の資質向上を図ります。
- ④ 事務局の事務の効率化を図ります。
- ⑤ その他必要な事務事業調査等を実施します。

令和3年度 収 支 予 算 書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	88,379,000	96,261,000	△ 7,882,000
受取配分金	65,690,000	72,598,000	△ 6,908,000
受取材料費等	14,412,000	14,962,000	△ 550,000
受取事務費	8,277,000	8,701,000	△ 424,000
労働者派遣事業等受託収益	5,048,770	4,441,138	607,632
労働者派遣事業等受託収益	5,048,770	4,441,138	607,632
受取会費	337,500	375,000	△ 37,500
正会員受取会費	337,500	375,000	△ 37,500
受取補助金等	17,500,000	17,500,000	0
受取連合交付金	8,750,000	8,750,000	0
受取(市)補助金	8,750,000	8,750,000	0
特定資産運用益	88	42	46
特定資産受取利息	88	42	46
雑収益	1,070	1,033	37
受取利息	70	33	37
雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	111,266,428	118,578,213	△ 7,311,785
(2) 経常費用			
事業費	105,199,511	112,655,295	△ 7,455,784
支払配分金	65,690,000	72,598,000	△ 6,908,000
支払材料費等	13,018,000	13,287,000	△ 269,000
給料手当	12,943,809	12,788,736	155,073
臨時雇賃金	500,640	500,640	0
法定福利費	925,715	1,013,852	△ 88,137
退職給付費用	342,336	212,544	129,792
福利厚生費	161,962	138,713	23,249
会議費	96,000	60,000	36,000
役員等旅費交通費	0	493,000	△ 493,000
旅費交通費	584,900	0	584,900
通信運搬費	863,333	680,076	183,257
減価償却費	454,714	683,127	△ 228,413
消耗備品費	78,800	0	78,800
消耗品費	1,260,800	1,639,040	△ 378,240
修繕費	616,295	421,265	195,030
印刷製本費	383,328	381,354	1,974
光熱水料費	27,120	25,200	1,920
賃借料	1,633,032	1,631,898	1,134
保険料	2,058,990	1,983,720	75,270
諸謝金	106,000	592,000	△ 486,000
租税公課	757,583	741,981	15,602
支払負担金	313,703	313,703	0
委託費	2,262,443	2,349,438	△ 86,995
教材費	68,000	68,000	0
支払手数料	52,008	52,008	0

科目	予算額	前年度予算額	増減
管理費	8,011,238	8,185,881	△ 174,643
役員報酬	720,000	600,000	120,000
給料手当	3,603,718	3,556,959	46,759
法定福利費	249,050	272,762	△ 23,712
退職給付費用	85,584	53,136	32,448
福利厚生費	43,574	37,319	6,255
会議費	172,900	158,500	14,400
役員等旅費交通費	36,000	272,000	△ 236,000
旅費交通費	362,000	310,000	52,000
通信運搬費	232,267	182,964	49,303
減価償却費	32,333	32,278	55
消耗備品費	21,200	0	21,200
消耗品費	339,200	440,960	△ 101,760
修繕費	165,805	113,335	52,470
印刷製本費	93,600	252,540	△ 158,940
光熱水料費	423,780	454,000	△ 30,220
賃借料	439,344	439,038	306
租税公課	203,817	199,619	4,198
支払負担金	84,397	84,397	0
委託費	608,677	632,082	△ 23,405
支払手数料	13,992	13,992	0
雑費	80,000	80,000	0
經常費用計	113,210,749	120,841,176	△ 7,630,427
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 1,944,321	△ 2,262,963	318,642
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 1,944,321	△ 2,262,963	318,642
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,944,321	△ 2,262,963	318,642
一般正味財産期首残高	21,037,261	23,300,224	△ 2,262,963
一般正味財産期末残高	19,092,940	21,037,261	△ 1,944,321
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	19,092,940	21,037,261	△ 1,944,321